



平成 19 年 3 月 期 地域内景気動向調査

地域内の主な経済指標の推移

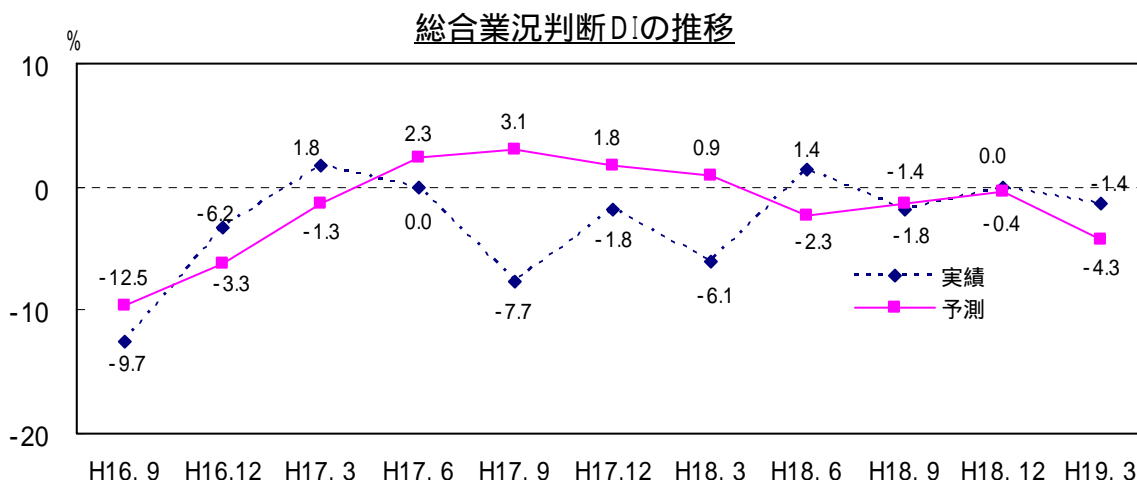
主要指標			1月			2月			3月		
				前月比	前年比		前月比	前年比		前月比	前年比
人口 及び 世帯数	関市	人口	95,129	74	241	95,115	-14	317	95,032	-83	293
		世帯数	32,814	56	644	32,836	22	722	32,820	-16	721
	岐阜市	人口	413,049	-131	95	413,071	22	212	413,066	-5	461
		世帯数	153,837	-137	290	153,842	5	169	153,806	-36	369
	美濃市	人口	23,154	-53	-179	23,110	-44	-213	23,075	-35	-229
		世帯数	7,588	-17	54	7,594	6	58	7,587	-7	61
	美濃加茂市	人口	53,047	76	576	53,150	103	708	53,215	65	688
		世帯数	18,699	5	339	18,786	87	426	18,829	43	417
	各務原市	人口	144,688	68	397	144,716	28	392	144,714	-2	356
		世帯数	49,731	33	554	49,756	25	560	49,778	22	553
岐阜県	人口	2,104,769	8	-1,664	2,104,497	-272	-963	2,104,009	-488	-1,001	
	世帯数	720,619	266	6,379	720,866	247	6,554	721,004	138	6,493	
住宅着工件数	関市		91	-20	35	101	10	48			
	岐阜市		214	-109	79	210	-4	-19			
	美濃市		4	-28	-13	5	1	-1			
	美濃加茂市		69	9	5	17	-52	-4			
	各務原市		99	9	39	61	-38	-22			
	岐阜県		1,576	-68	560	1,019	-557	154			
雇用失業 情勢	関市	有効求人倍率	1.70	-0.35	0.11	1.71	0.01	0.07			
	岐阜県内	有効求人倍率	1.40	-0.05	0.15						
	全国	有効求人倍率	1.06	-0.01	0.03						
企業倒産 状況	岐阜県内	件数	19	6	3	10	-9	-6	19	9	0
		金額(百万円)	3,245	-1,535	-4,435	2,551	-694	231	5,310	2,759	-14,890
電灯・電力 使用量	関市	電灯量(MWh)	20,804	4,549	-1,943	17,731	-3,073	-684	15,984	-1,747	-695
		電力量(MWh)	46,870	-496	1,888	49,997	3,127	2,672	49,432	-565	3,091
	岐阜市	電灯量(MWh)	102,109	22,401	-11,799	87,849	-14,260	-4,488	79,654	-8,195	-4,527
		電力量(MWh)	122,058	3,343	-5,757	125,397	3,339	-4,624	120,245	-5,152	-2,607
	岐阜県内	電灯量(MWh)	496,402	111,562	-48,898	426,550	-69,852	-16,654	384,587	-41,963	-19,257
		電力量(MWh)	911,245	4,987	21,020	933,520	22,275	31,298	922,688	-10,832	42,161

資料・・・関市人口推移、岐阜県市町村別推計人口・世帯数、岐阜県建築着工統計等

平成19年 4月発行
関信用金庫
総合企画部

概況

1～3月期の業況判断DIは 1.4 となり、前回調査時より 1.4 ポイントのマイナスとなりました。業種別では、製造業は引き続き好調で、サービス業は改善、建設業も前回調査時に比べマイナス幅が縮小、一方卸売業はマイナスに転じ、小売業、不動産業はマイナス幅の拡大となりました。その結果、当地域においては、製造業が景気を引っ張るかたちであるが景気回復基調に一部陰りが見え始めています。また、業況予測判断DIは 4.3 となり来期は厳しい業況が予測されます。



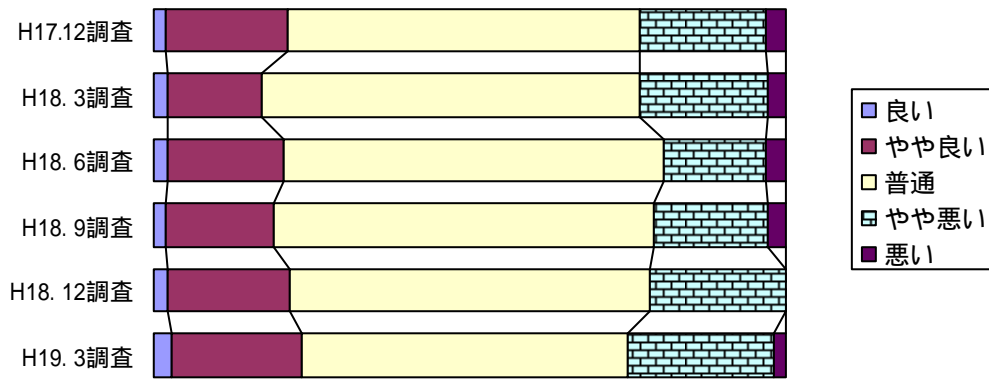
総合

1～3月期の業況判断DIは、堅調な製造業、サービス業の改善、建設業のマイナス幅の縮小はあったものの季節的な要因もあり卸売業、小売業のマイナス幅が拡大し前回調査時(0.0)に比べ 1.4 ポイント低下の 1.4 となりました。また、仕入価格は相変わらず上昇傾向(判断DI 26.4)にあります。引き続き販売価格に転嫁できていません(判断DI 1.9)。売上額判断DIは 1.9 と前回調査時(14.9)から 13.0 ポイントプラス幅の縮小、収益判断DIも 14.4 と前回調査時(3.2)に比べ 17.6 ポイントマイナスとなりました。

なお、今年の同時期と比べた売上額判断DIは 3.3、収益判断DIは 14.4 となり、当地域においては個人消費の伸び悩みによる売上額の減少、原材料価格の高騰、企業間競争の影響などにより収益面において引き続き厳しさが感じられます。

雇用面においては、前期比残業時間判断DIが 8.6 となり前回調査時(8.4)に比べ若干の増加、人手判断DIは 16.8 と前回調査時(14.4)に比べ不足感が拡大しました。平成 19 年 2 月の地域内有効求人倍率は、1.71 倍と全国平均、岐阜県平均に比べ高い水準にあり、対前年同月比 0.07 ポイント増(前年同月 1.64)であることから当地域における人手不足感が裏付けされています。

今期実績の推移



全業種総合

平成 19 年 1 月から 3 月の実績						
業 況	良 い	やや良い	普通	やや悪い	悪 い	D I
	2.8	20.6	51.4	23.0	1.9	1.4
	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
売上額	1.9	25.4	47.1	21.1	4.3	1.9
収 益	0.9	13.9	55.7	27.8	1.4	14.4
	上 昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下 降	D I
販売価格	0.9	10.0	75.9	12.0	0.9	1.9
仕入価格	0.9	28.8	66.3	2.4	0.9	26.4
資金繰り	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	D I
	0.4	4.8	69.7	21.1	3.8	19.7

雇用面の動き

前期比 残業時間	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
	0.4	13.4	80.7	3.8	1.4	8.6
人手	過 剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不 足	D I
	0.0	2.8	77.4	18.2	1.4	16.8

昨年の同時期に比べた動き

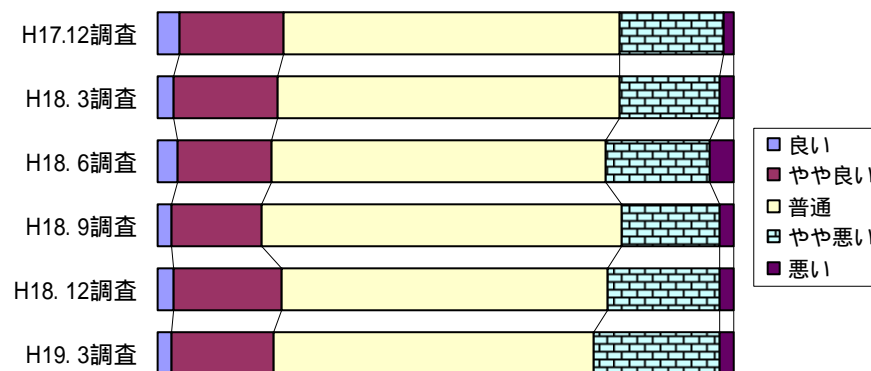
売上額	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
	1.9	27.4	44.7	24.0	1.9	3.3
収益	過 剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不 足	D I
	0.9	16.3	50.9	29.8	1.9	14.4

来期の見通し

19年4～6月期の業況予測判断D Iは今期実績に比べ2.9ポイント低下し 4.3になると予測しています。売上額判断D I 9.6は今期実績より改善する見通しであります。収益判断D I 5.7は若干の改善はするもののマイナスとなり、当地域の来期の業況予測は個人消費の低迷による小売業を中心とした売上額の低下、建設業の見通しの悪化。業種間、企業間格差を背景に原材料の高騰、価格競争による収益面の低下などの問題が残っています。

雇用面においては前期比残業時間判断D Iが1.9と今期実績に比べ減少、人手判断D Iは 13.4と今期実績と同様に不足感が予測されます。

来期予測の推移



全業種総合

平成19年 4月から 6月の予測						
業況	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	2.4	18.2	54.5	22.5	2.4	4.3
	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
売上額	1.4	26.9	53.0	16.3	2.4	9.6
収益	0.4	17.3	58.8	22.1	1.4	5.7
	上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	D I
販売価格	0.4	13.4	71.9	13.9	0.4	0.4
仕入価格	1.4	28.3	67.0	3.3	0.0	26.4
資金繰り	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	D I
	0.4	4.8	69.4	21.6	3.8	20.1

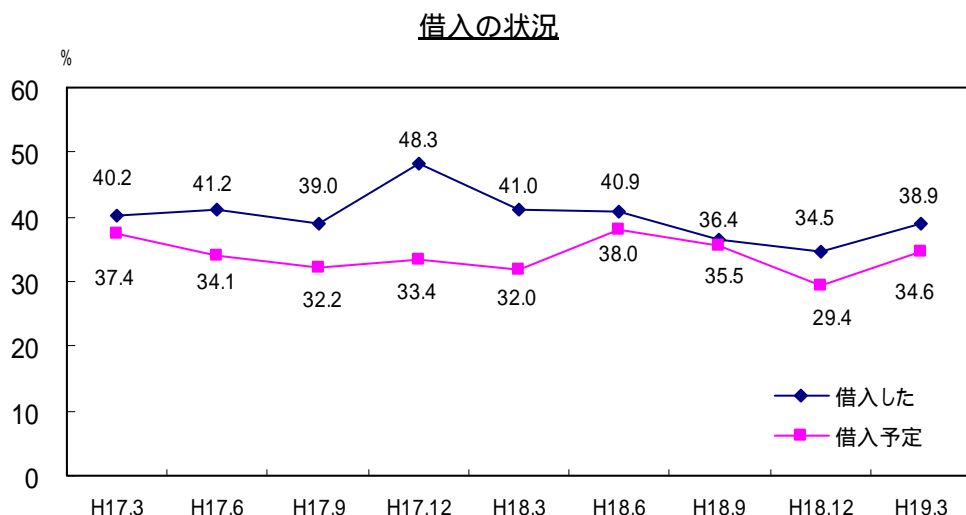
雇用面の動き

前期比 残業時間	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
	0.9	10.0	80.0	7.2	1.9	1.9
人手	過剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不足	D I
	0.0	4.3	78.0	16.3	1.4	13.4

借入の状況

今期「借入した」と回答した企業は、前回調査時（34.5%）より4.4ポイント増加し38.9%となり、前回調査時の「来期借入を予定している」と回答した29.4%より上回っています。

なお、「来期借入を予定している」と回答した企業は34.6%となり前回調査時より5.2ポイント増加。当地域においては運転資金の確保、景気回復に伴う設備投資への動きが感じられます。

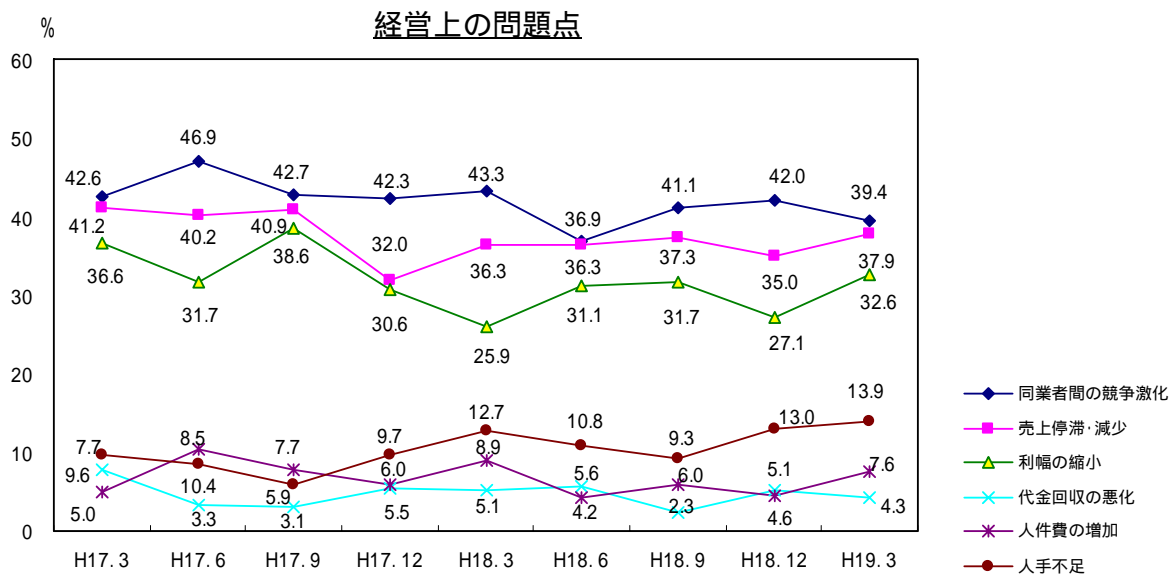


経営上の問題点

経営上の問題点としては、「同業者間の競争激化」が前回調査時より2.6ポイント低下の39.4%と、多くの企業が同業者間の競争を経営上の問題点としています。「売上の停滞・減少」は2.9ポイント上昇の37.9%、「利幅の縮小」は5.5ポイント上昇の32.6%となっています。

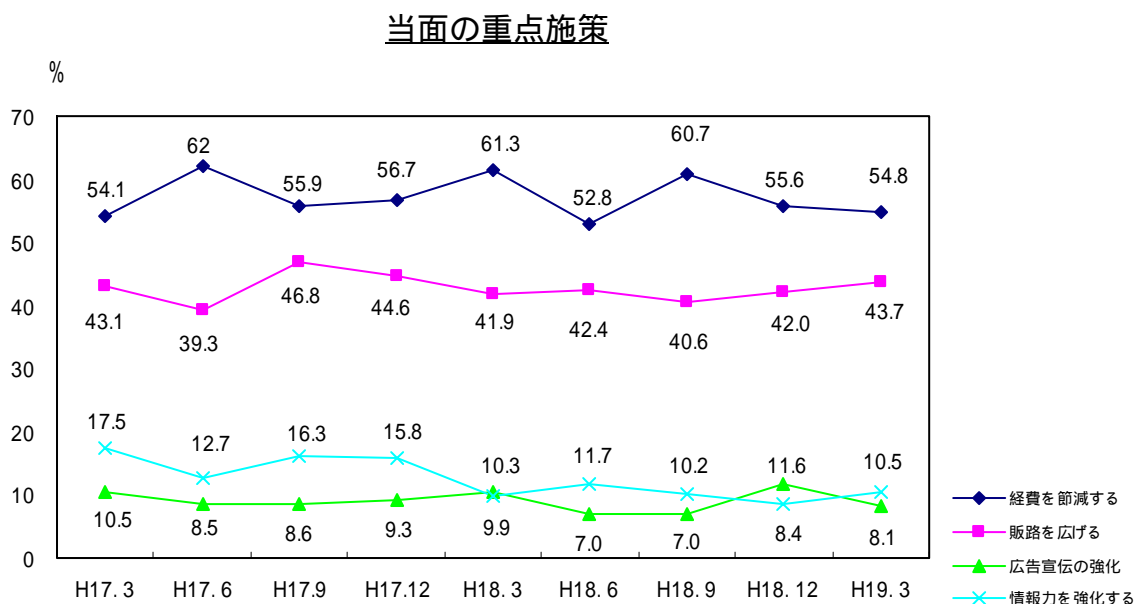
なお、「人件費の増加」と回答した企業が3.0ポイント上昇し7.6%、「人手不足」と回答した企業が0.9ポイント上昇し13.9%となり、地域内の有効求人倍率（1.71倍）からみても雇用環境は改善の兆しが見えます。

「代金回収の悪化」と回答した企業は0.8ポイント低下し4.3%となりました。



当面の重点施策

当面の重点施策としては、「経費を節減する」と回答した企業が一番多く前回調査時より 0.8 ポイント低下し 54.8%、「販路を広げる」と回答した企業が 1.7 ポイント上昇し 43.7%となりました。また、「情報力を強化する」と回答した企業が 2.1 ポイント上昇し 10.5%となりました。一方「広告宣伝の強化」と回答した企業が 3.5 ポイント低下し 8.1%となりました。



1 . 製造業

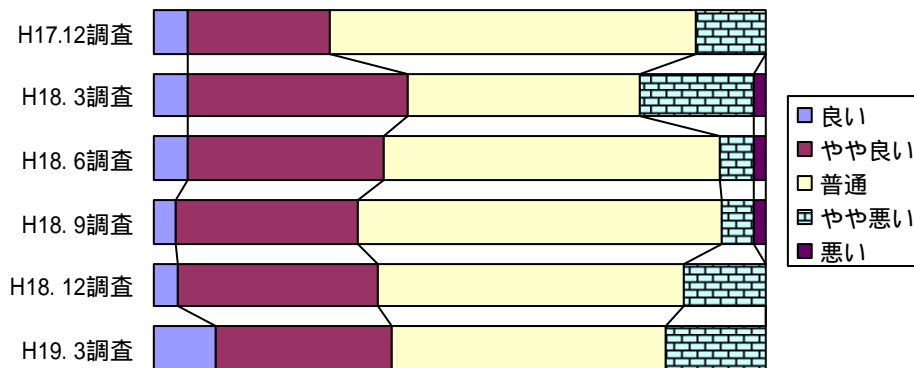
業況 (%)	平成 19 年 1 月から 3 月の実績					
	良 い	やや良い	普 通	やや悪い	悪 い	D I
	10.2	28.5	44.8	16.3	0.0	22.4
	平成 19 年 4 月から 6 月の予測					
	良 い	やや良い	普 通	やや悪い	悪 い	D I
6.1	30.6	46.9	12.2	2.0	22.4	

製造業の 1～3 月期業況判断 D I は 22.4 となり前回調査時 (23.0) よりプラス幅は縮小しましたが、引き続き堅調に推移し業況は好調であります。売上額判断 D I は 28.5 で前回調査時 (30.7) より 2.2 ポイント低下、収益判断 D I は 12.2 で前回調査時 (9.6) より 2.6 ポイント改善しました。売上額は若干減少したものの販売価格の上昇、原材料価格判断 D I が前回調査時 (44.2) より 9.6 ポイント低下し 34.6 となったことが収益の増加に繋がったと思われます。一方資金繰り判断 D I は前回調査時の 5.7 から 8.1 へと 13.8 ポイントマイナス幅が拡大しました。

なお、昨年と同時期に比べた売上額判断 D I は 38.7、収益判断 D I は 12.2 となっています。

雇用面では前期比残業時間判断 D I は 10.2 となり前回調査時 (19.2) より減少しています。また、人手判断 D I は 20.4 となり人手不足感を裏付けています。

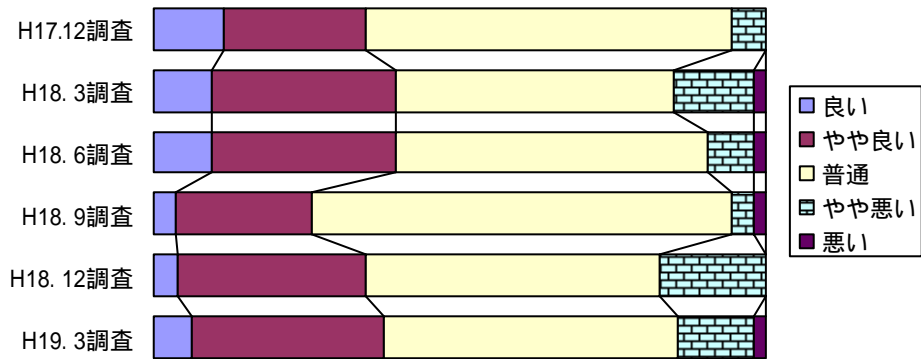
今期実績の推移



19 年 4～6 月期予測では、売上額判断 D I は 34.6 となり今期実績より 6.1 ポイントの上昇、収益判断 D I は 16.3 で今期実績より 4.1 ポイントの上昇、業況予測判断 D I は 22.4 と今期実績と同様であると予測されます。資金繰り判断 D I も 8.1 と今期と同様となっています。

雇用面では、前期比残業時間判断 D I は 6.1 となり今期実績より 4.1 ポイント低下しています。人手判断 D I は 14.2 と今期より 6.2 ポイント低下しています。

来期予測の推移



2. 卸売業

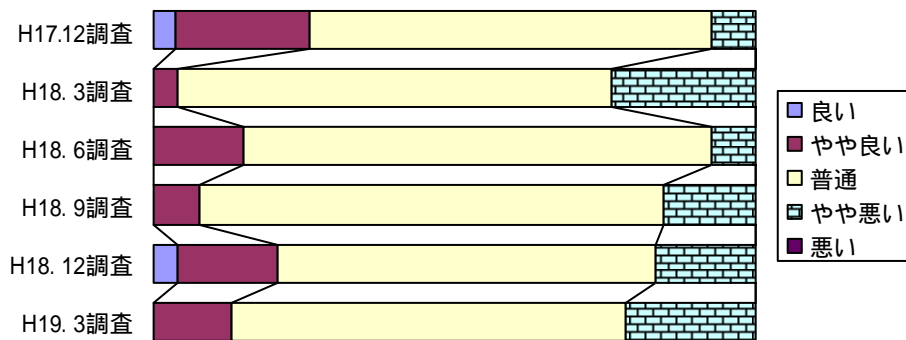
業況 (%)	平成 19 年 1 月から 3 月の実績					
	良 い	やや良い	普 通	やや悪い	悪 い	D I
	0.0	13.0	65.2	21.7	0.0	8.6
	平成 19 年 4 月から 6 月の予測					
	良 い	やや良い	普 通	やや悪い	悪 い	D I
	0.0	17.3	60.8	21.7	0.0	4.3

卸売業の1～3月期業況判断D Iは、昨年同様この時期は季節的要因もあり、前回調査時(4.1)に比べ12.7ポイント低下し8.6となりました。また、売上額判断D I 4.3、収益判断D I 17.3も前回調査時(25.0、20.8)のプラスからマイナスに転じました。

昨年の同時期と比べた売上額判断D Iは13.0、収益判断D Iは13.0となりました。

雇用面においては前期比残業時間判断D I 4.3、人手判断D I 4.3は不足感が感じられます。

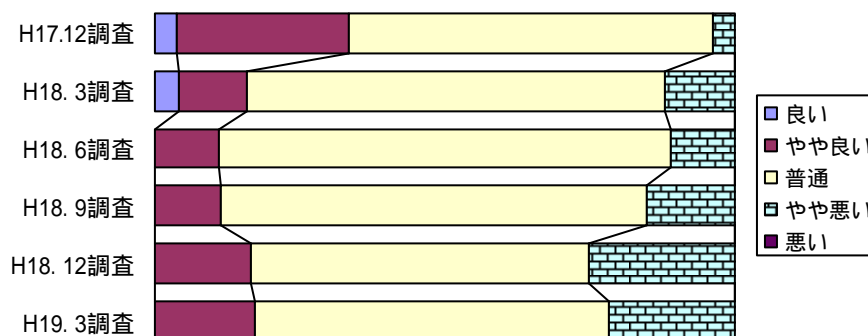
今期実績の推移



19年4～6月期予測は売上額判断D I 21.7、収益判断D I 4.3で今期実績より大幅に改善。業況予測判断D Iも 4.3と今期実績に比べ4.3ポイントの改善を示しており、来期は昨年の同時期同様業況は改善すると予測されます。ただし、資金繰り判断D Iは 30.4と8.7ポイントのマイナス幅拡大となっています。

雇用面においては、前期比残業時間判断D Iは0.0と予測され、人手判断D Iも0.0となっています。

来期予測の推移



3. 小売業

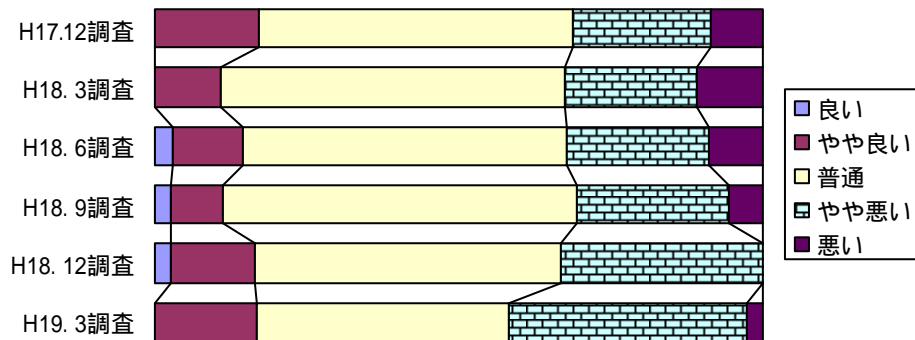
業況 (%)	平成19年1月から3月の実績					D I
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	0.0	16.6	41.6	38.8	2.7	25.0
	平成19年4月から6月の予測					D I
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	0.0	13.8	52.7	30.5	2.7	19.4

小売業の1～3月期業況判断D Iは、前回調査時(16.6)に比べ8.4ポイントマイナス幅が拡大し 25.0となりました。売上額判断D I 22.2は前回調査時(2.7)に比べ24.9ポイント低下。収益判断D I 30.5も前回調査時(13.8)に比べ16.7ポイント低下。季節的要因による売上額の減少、個人消費の低迷、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できていない状況が続いています。

なお、昨年の同時期と比べた売上額判断D Iは 27.7となり、収益判断D Iについても 36.1とマイナスであります。

雇用面では前期比残業時間D I 2.7、人手判断D I 25.0となり不足感が感じられます。

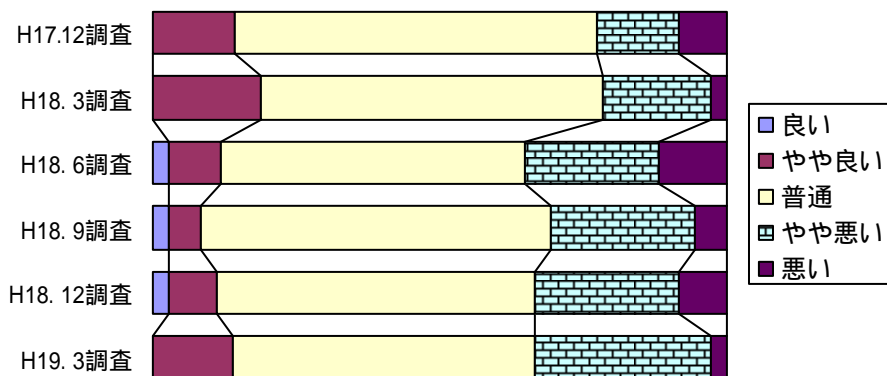
今期実績の推移



19年4~6月期予測の売上額判断DIは0.0、収益判断DIは8.3と今期実績より改善していますが、業況予測判断DIは19.4と引き続きマイナスを示しており、来期の業況も今期同様厳しいものとなっています。

雇用面においては、前期比残業時間判断DI8.3、人手判断DIは25.0となっています。

来期予測の推移



4. サービス業

業況 (%)	平成19年1月から3月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
	2.7	19.4	55.5	13.8	8.3	0.0
	平成19年4月から6月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
	2.7	11.1	69.4	13.8	2.7	2.7

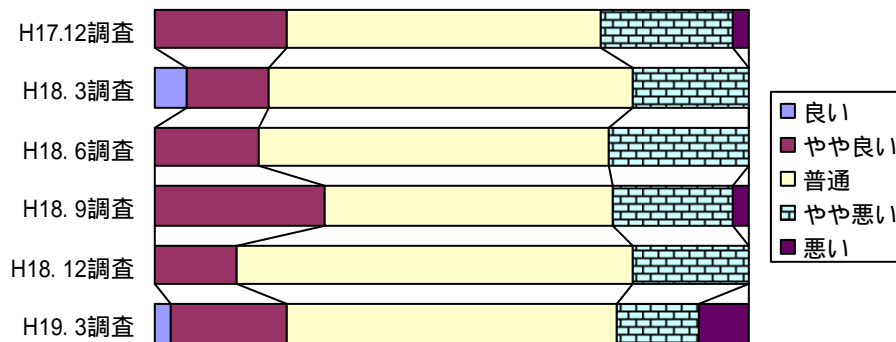
サービス業の1~3月期の業況判断DI0.0は、前回調査時(5.5)に比べ5.5ポイント

イント改善しています。売上額判断D I 0.0は前回調査時(16.6)に比べ16.6ポイントの低下。収益判断D I 13.8も前回調査時(0.0)に比べ13.8ポイント低下。価格競争が激しく収益面において厳しさが感じられます。

昨年の同時期と比べた売上額判断D Iは2.7、収益判断D Iは16.6となっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D Iは2.7と前期と同様であります。人手判断D Iは11.1と不足感が感じられます。

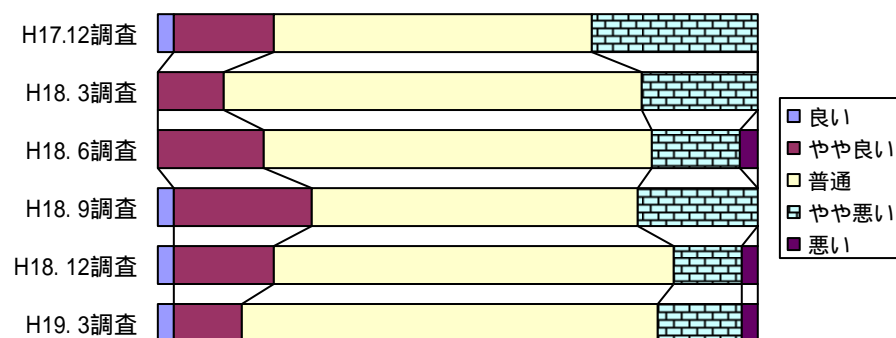
今期実績の推移



19年4~6月期予測の売上額判断D Iは13.8、収益判断D Iは0.0と今期実績より共に増加を示していますが、業況予測判断D Iは2.7と今期実績に比べ若干のマイナスを予測しています。

雇用面においては、前期比残業時間判断D Iは2.7と今期実績よりも減少すると予測していますが、人手判断D Iは22.2となっています。

来期予測の推移



5. 建設業

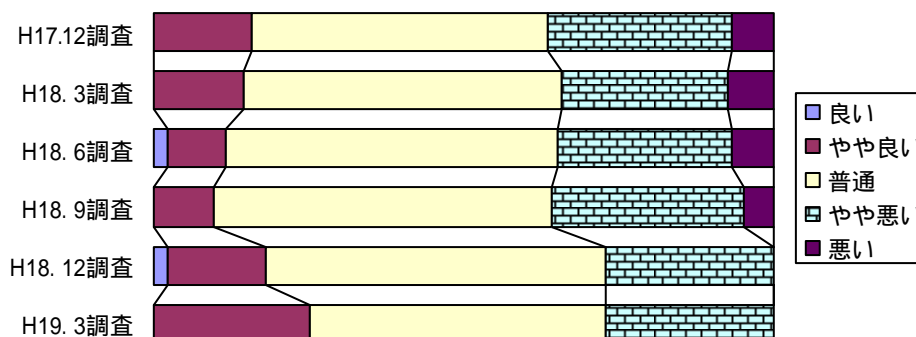
業況 (%)	平成19年1月から3月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	25.0	47.7	27.2	0.0	2.2
	平成19年4月から6月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	2.2	15.9	43.1	34.0	4.5	20.4

建設業の1～3月期業況判断D I 2.2は、前回調査時(9.0)より6.8ポイント改善、売上額判断D I 2.2、収益判断D I 31.8はともに前回調査時(4.5、2.2)より低下。今期も前期に引き続き公共工事の受注が集中する時期でもあることと、地域内における一般住宅の着工件数の増加に伴い前回調査時に比べ改善したものと思われる。

昨年の同時期と比べた売上額判断D Iは2.2、収益判断D Iは22.7となっています。一方資金繰り判断D Iについては27.2と厳しい状況が続いています。

雇用面では前期比残業時間判断D I 25.0は前回調査時(9.0)に比べ増加しており、人手判断D Iは22.7と不足感が感じられます。

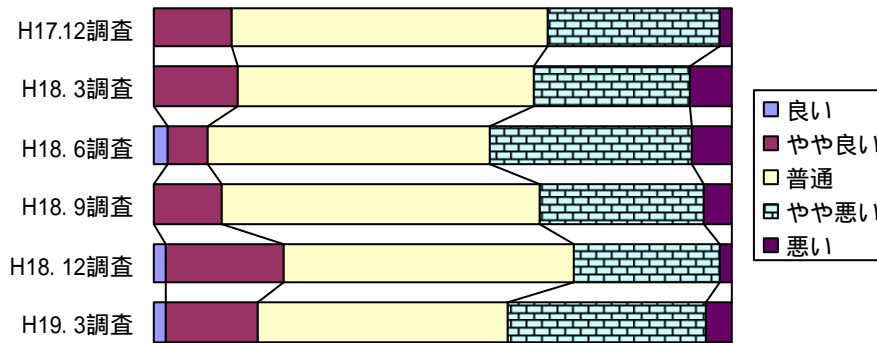
今期実績の推移



19年4～6月期予測の売上額判断D I 15.9、収益判断D I 38.6はマイナス幅が拡大すると予測されます。業況予測判断D I 20.4も、今期実績より18.2ポイントの低下を予測しています。住宅ローン金利の先高観、消費税率の上昇予測など一般住宅の建設が今後も伸びてくるとは思われますが、来期は公共工事の減少等季節的な要因を含め業況は悪化すると予測されます。

雇用面においては、前期比残業時間判断D I 0.0は今期に比べ25.0ポイント低下、人手判断D Iも6.8と不足感の緩和が見込まれています。

来期予測の推移



6. 不動産業

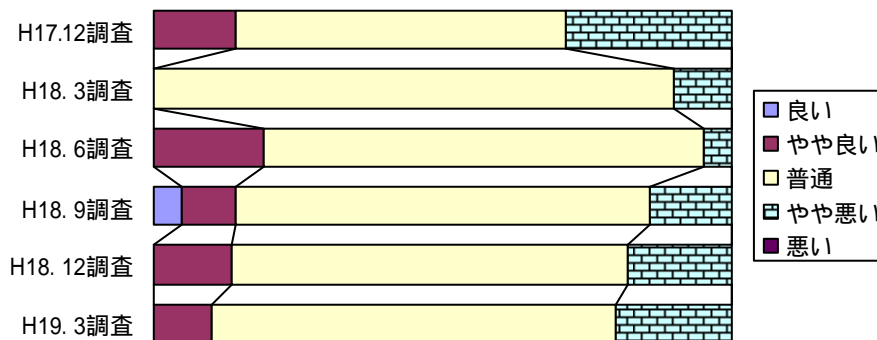
業況 (%)	平成19年1月から3月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	10.0	70.0	20.0	0.0	10.0
	平成19年4月から6月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	15.0	60.0	25.0	0.0	10.0

不動産業の1～3月期の業況判断D Iは 10.0となり前回調査時(4.5)より5.5ポイントマイナス幅の拡大。売上額判断D I 0.0、収益判断D I 10.0 はともに前回調査時(4.5、13.6)より低下。価格、立地条件の良い住宅用土地の不足、仕入価格の上昇が売上、収益を圧迫してきているものと思われます。

なお、昨年と同時期と比べた売上額判断D Iは 15.0 と前回調査時(0.0)より低下、収益判断D Iも 20.0で前回調査時(0.0)より低下しました。

雇用面では前期比残業時間判断D Iは 5.0であります。人手判断D Iは 5.0で若干の不足感が感じられます。

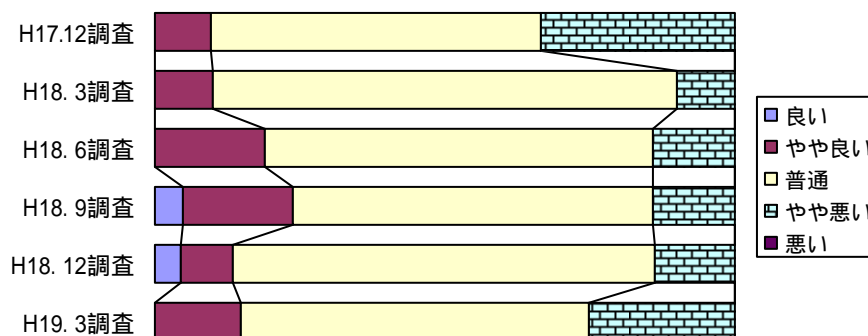
今期実績の推移



19年4～6月期業況予測判断D Iは 10.0と、横ばいが見込まれ、売上額判断D Iは 0.0、収益判断D Iは 5.0を予測しております。業況は先行きの不透明感から今期実績と同様が見込まれています。

雇用面においては、前期比残業時間D I 5.0、人手判断D I 5.0と前期同様であります。

来期予測の推移



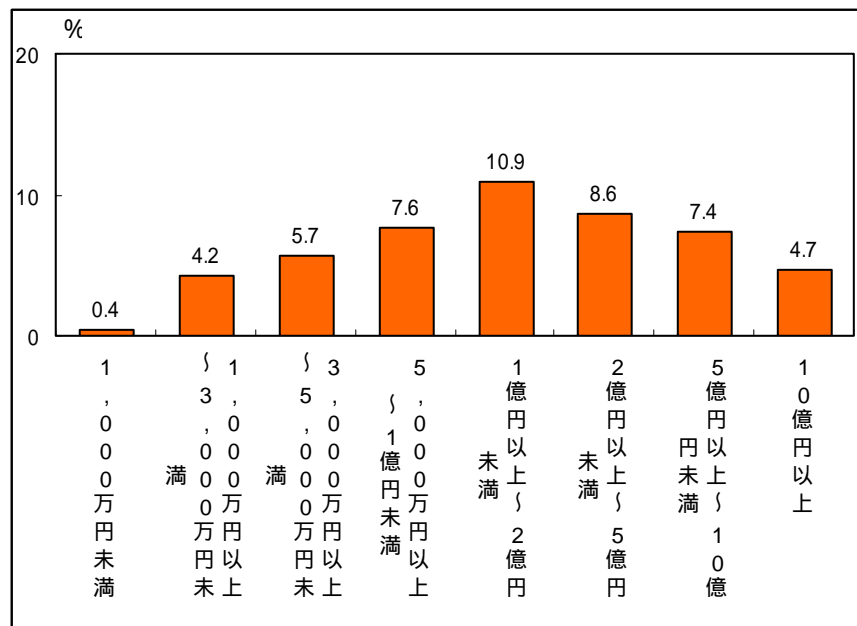
特 別 調 査

「平成 18 年度の決算状況について」

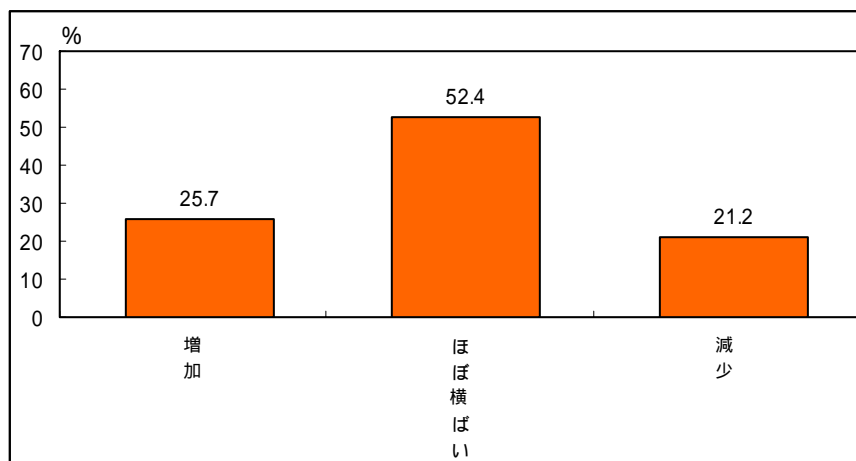
当庫取引先、法人（株式会社、有限会社、合名会社、合資会社など）181 社、個人事業主 21 先、合計 202 先を対象に実施。

ここでは、**平成 18 年 10 月から平成 19 年 9 月まで**に期末を迎えた、もしくは期末を迎える決算を、平成 18 年度の決算とさせていただきます。

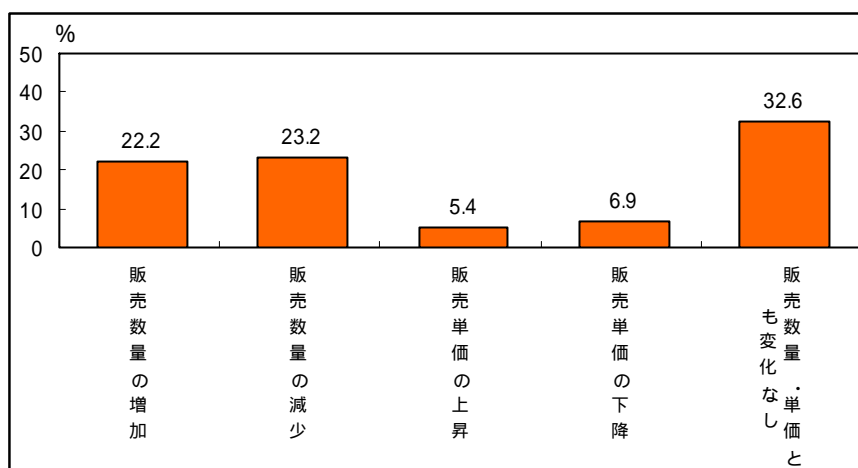
問 1 平成 18 年度の貴社の売上額の規模はおおよそどの程度となった、もしくは、なる見通しですか。次の中から 1 つ選んでお答え下さい。



問 2 貴社の平成 18 年度決算の売上額は、平成 17 年度に比べおおよそどのよう
 になった、もしくは、なると見込んでいますか。次の中から 1 つ選んでお
 答え下さい。



平成 18 年度の売上額の増減に、最も大きな影響を及ぼしている要因は、販
 売数量の増減と販売単価の上昇・下降のいずれかですか。次の中から 1 つ
 選んでお答えください。



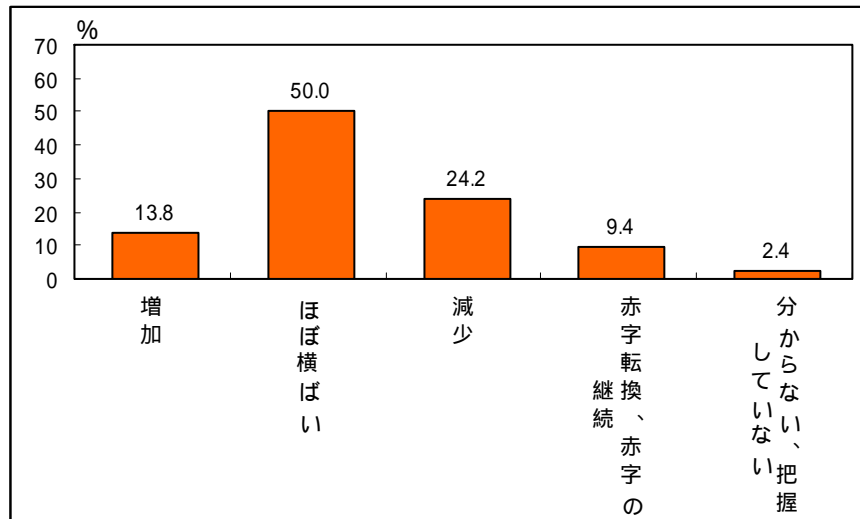
「ほぼ横ばい」と回答した企業は 52.4%と半数以上を占め、「増加する」と回答
 した企業は 25.7%、「減少する」と回答した企業は 21.2%となりました。「増加す
 る」と回答した企業を業種別に見ると製造業が最も多く、「減少する」と回答した
 企業は建設業が最も多い結果となりました。

売上額の増減に最も大きな影響を及ぼしている要因は、「販売数量・単価とも変
 化なし」が 32.6%、「販売数量の増加・減少」が 45.4%、「販売単価の上昇・下降」
 が 12.3%となり、販売数量の増減が売上額に最も影響を及ぼす結果となりました。

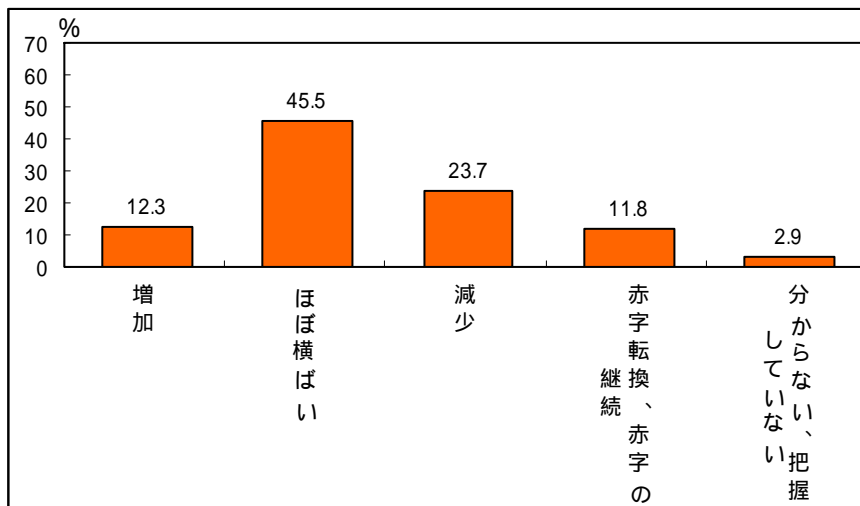
問3 貴社の平成 18 年度決算の粗利（売上総利益）及び当期利益は、平成 17 年度に比べておおよそどのようになった、もしくは、なると見込んでいますか。粗利（売上総利益）当期利益についてそれぞれ次の中から 1 つ選んでお答え下さい。

* 「増加」、「ほぼ横ばい」、「減少」と回答した企業は決算においては黒字とする。

粗利（売上総利益）

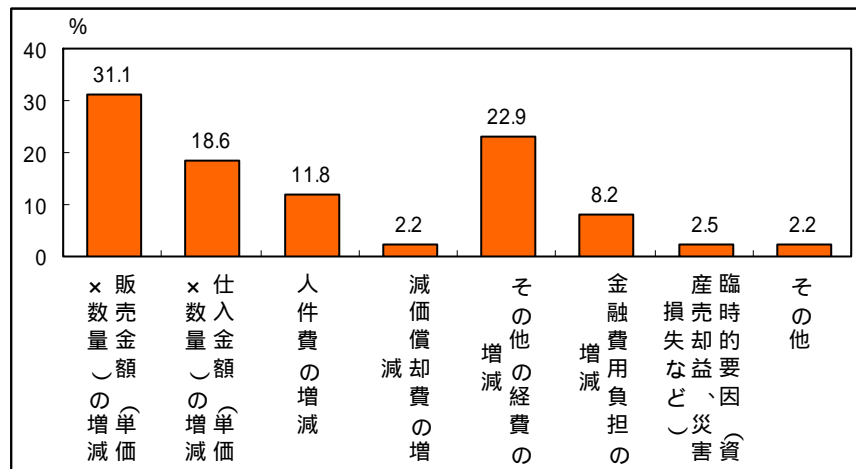


当期利益



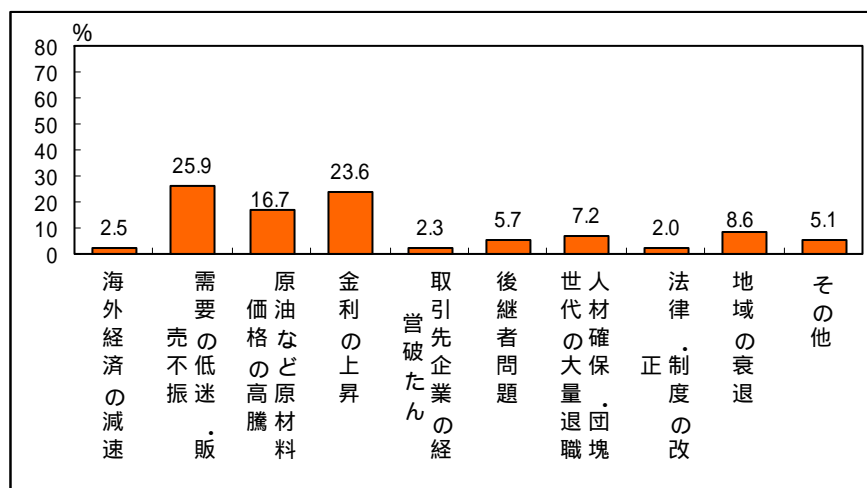
粗利（売上総利益）、当期利益ともに「ほぼ横ばい」と回答した企業が半数を占め、「減少する」と回答した企業が（24.2%、23.7%）、「増加する」と回答した企業が（13.8%、12.3%）となりました。平成 17 年度に比べ「減少する」と回答した企業が「増加する」と回答した企業を上回ったものの、平成 18 年度決算において黒字企業が 90% 近くを占め、製造業を中心に業種間・企業間格差はあるものの当地域における景気回復感は感じられます。

問4 貴社の平成 18 年度決算で利益面の増減に影響を及ぼしている要因は何ですか。特に大きいものを、次の中から 3 つ以内で選んでお答え下さい。



「販売金額（単価×数量）の増減」と回答した企業が 31.1%と最も多く、「その他経費の削減」22.9%、「仕入金額（単価×数量）の増減」18.6%、「人件費の増減」11.8%となりました。各企業、仕入金額を販売金額にいかにか転嫁するかが重要な課題となっています。

問 5 今後の経営にとってのリスク要因として、どのようなものが考えられますか。特に大きなものを、次の中から 3 以内で選んでお答え下さい。



「需要の低迷・販売不振」と回答した企業が 25.9%で最も高く、「金利の上昇」が 23.6%、「原油などの原材料価格の高騰」が 16.7%となっています。人材の確保、団塊世代の大量退職、後継者問題といった人的リスクについても大きな問題になってきています。

コメント

今回調査においては、業況判断DIは6業種中製造業のみがプラス、全体の業況判断DI 1.4は前回調査時(0.0)から1.4ポイント低下し、当地域における景気は製造業中心に着実に回復してはきたものの一部陰りが見え始めています。また、来期の業況予測判断DIは4.3と今期に比べ2.9ポイント低下するものの、製造業については自動車関連、家電関連、工作機械関連が原材料高の影響はあるものの好調さを維持するものと予測されます。しかし、全国的には個人消費の好転から小売業、サービス業の業況に薄日がさしてきましたが、当地域においては引き続き厳しい状況が続いており、今後も雇用環境の改善による消費拡大に期待したいものであります。

なお、日銀短観では2月下旬の世界的な株安や米国経済の減速懸念などを背景に景気の足踏み感を示す内容となり、大企業の製造業(23.0)は前回12月の調査時より2.0ポイントの低下・非製造業(22.0)は横ばいとなりました。先行きに関しては非製造業である小売業、サービス業という内需型の消費関連業種に明るさが見え始めました。しかし、中小企業の製造業(8.0)・非製造業(6.0)は前回調査時に比べ製造業が4.0ポイントの低下、非製造業も2.0ポイントの低下となりました。